第２期中期目標期間　評価案

主な目標・評価項目			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	点数化	第2期仮評価	調整結果	備考
		合計	36	33	34	33	34		40	40	
		AA	8	10	5	9	7		7	9	
		A	24	21	29	22	26		33	31	
		B	4	2	0	2	1		0	0	
第1部　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置											
	1　業務運営の高度化・効率化に関する事項		AA	AA	A	AA	AA	975	AA		
	2　効率的な人員の活用に関する事項		A	A	A	A	A	875	A		
	3　業務・システムの最適化に関する事項		AA	AA	AA	AA	A	975	AA		
	4　随意契約の見直しに関する事項		A	A	A	A	A	875	A		
第2部　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置											
	1　国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	(1) 国勢調査	AA	A	A	A	A	900	A		
		(2) 事業所・企業統計調査	A	－	－	－	－	875	A		
		(3) 住宅・土地統計調査	AA	AA	A	－	AA	969	AA		
		(4) 就業構造基本調査	A	A	AA	－	AA	938	A	AA	4年間の総業務量の60%を占める平成24年度においてAAの評価を得ていることから、第2期の評価としては、AAが妥当
		(5) 全国消費実態調査	－	A	A	A	－	875	A		
		(6) 全国物価統計調査	AA	－	－	－	－	1000	AA		
		(7) 社会生活基本調査	－	－	A	A	A	875	A		
		(8) 経済センサス	A	A	AA	AA	AA	950	AA		
		(9) 労働力調査	A	A	A	AA	A	900	A		
		(10) 小売物価統計調査	A	AA	A	AA	A	925	A		
		(11) 家計調査	B	AA	AA	AA	A	920	A	AA	H20年度は再集計の発生によりBとなっているが、以降は再発防止策が取られるとともに、同調査が非常に大きな効率化を達成していること、震災の対応を含め特別な対応を行っていることを踏まえると、第2期の評価としては、AAが妥当
		(12) 個人企業経済調査	A	B	A	B	A	815	A		H21年度、23年度は再集計の発生によりBとなっているが、毎年度合理化減を出していること、震災への特別対応を行っていることなど評価できる点もあり、また平成21年度の再集計は第1期におけるミスであることなどを考慮し、第2期の評価としては、Aが妥当
		(13) 科学技術研究調査	B	AA	A	A	B	840	A		H20年度は基準ではAのところ、投入量の増加を重く見てBとした経緯があり、AAがあることを考慮すると第2期の評価としては、Aが妥当
		(14) サービス産業動向調査	B	AA	A	A	A	870	A		
		(15) 家計消費状況調査	A	A	A	A	A	875	A		
		(16) 住民基本台帳人口移動報告	－	－	－	－	－	－	－		
	2_受託製表に関する事 1　無償受託製表	(1) 人事院給与局委託業務	AA	A	A	AA	A	925	A		
		(2) 人事院職員福祉局委託業務	A	B	A	A	A	845	A		
		(3) 総務省人事・恩給局委託業務	A	A	A	A	A	875	A		
		(4) 総務省自治行政局委託業務	A	－	－	－	－	875	A		
		(5) 公害等調整委員会事務局委託業務	A	A	A	A	A	875	A		
		(6) 財務省委託業務	A	A	A	A	A	875	A		
		(7) 厚生労働省委託業務	AA	A	A	A	A	900	A		
		(8) 経済産業省委託業務	A	－	－	－	－	875	A		
		(9) 国土交通省自動車交通局委託業務	A	A	A	A	A	875	A		
		(10) 国土交通省総合政策局委託業務	AA	AA	A	B	AA	920	A		23年のBは2件の統計調査における再計算の結果であり、いずれも基幹統計調査であったことを考慮すると第2期はAが妥当
		(11) 都道府県委託業務	A	A	－	－	－	875	A		
	2　有償受託製表	東京都生計分析調査、平成17年国勢調査特別集計、等	B	A	A	A	A	845	A		
	3　一般からの委託に応じた統計の作成等（オーダーメード集計）		A	A	A	A	A	875	A		
	3　統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	(1) 政府統計共同利用システムの運用管理 (2) 事業所母集団データベースの整備 (3) 匿名データの作成及び提供 (4) 統計データアーカイブの構築及び運営 (5) その他の統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理	A	AA	AA	AA	AA	975	AA		
	4　技術の研究に関する事項	(1) オートコーディングシステムの研究 (2) データエディティングに関する研究 (3) 匿名データの作成方法の研究 (4) 情報収集、技術協力等 (5) 研究成果の普及等 (6) 技術協力の実施（23年度）	A	AA	A	AA	AA	950	AA		
	5　製表結果の精度確保及び秘密の保護のために必要な措置	(1) 製表結果の精度確保の対策 (2) 情報技術に関する各種事務の品質向上策 (3) 秘密の保護のための措置	A	A	A	A	A	875	A		
第3部　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	1　予算、収支計画及び資金計画		A	A	A	A	A	875	A		
	（保有資産の管理・運用等について）		－	－	－	A	A	875	A		
第7部　その他業務運営に関する事項	（内部統制）		－	－	A	A	A	875	A		
	2　人事に関する計画	(1) 人材の確保（22年度以降は「人材確保と雇用制度」） (2) 新たな雇用制度の整備（22年度以降は(1)に吸収） (3) 人材育成 (4) 新たな人事評価制度の導入に向けた検討（22年度以降は「人事評価制度」） (5) 人員に係る指標 (6) テレワークの導入に向けた検討（22年度以降は「テレワークの導入」）	A	A	A	A	A	875	A		
	4　その他業務運営に関する事項	(1) 就業規則の整備等 (2) 情報セキュリティ対策の徹底 (3) 危機管理の徹底 (4) 技術協力の実施（23年度以降は技術研究に移行） (5) 環境への配慮 (6) コンプライアンスの徹底 (7) 職員の安全・健康管理	A	A	A	A	A	875	A		

仮評価は、各年度の評価をAA＝1000点、A＝875点、B＝725点とし、5年間の平均を計算し、その値が950点以上ならAA、800点以上ならA、650点以上ならBとした。